



## 2022年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年11月11日

上場会社名 シチズン時計株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 7762 URL https://www.citizen.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐藤 敏彦  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 広報IR室担当 (氏名) 古川 敏之 TEL 042-468-4934  
 四半期報告書提出予定日 2021年11月12日 配当支払開始予定日 2021年12月3日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2022年3月期第2四半期の連結業績(2021年4月1日~2021年9月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	135,737	52.5	10,682	—	12,079	—	9,870	—
2021年3月期第2四半期	88,999	△38.4	△8,266	—	△6,147	—	△21,513	—

(注) 包括利益 2022年3月期第2四半期 11,055百万円( —%) 2021年3月期第2四半期 △20,924百万円( —%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第2四半期	31.57	—
2021年3月期第2四半期	△68.81	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期第2四半期	384,506	222,113	55.4	681.53
2021年3月期	365,811	212,864	55.8	652.47

(参考) 自己資本 2022年3月期第2四半期 213,073百万円 2021年3月期 203,986百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しています。詳細については、(4)四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)をご参照ください。

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	2.50	—	2.50	5.00
2022年3月期	—	9.00	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	—	—	9.00	18.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	273,000	32.1	17,200	—	19,000	—	14,500	—	46.38

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期2Q	314,353,809株	2021年3月期	314,353,809株
② 期末自己株式数	2022年3月期2Q	1,715,615株	2021年3月期	1,714,879株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年3月期2Q	312,638,635株	2021年3月期2Q	312,640,082株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1.当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(会計方針の変更)	10
(追加情報)	11
(セグメント情報等)	12

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における国内経済は、緊急事態宣言の延長など新型コロナウイルスの感染拡大の影響が長期化したことでインバウンド需要の消失や内需の低迷が続き、回復は緩やかなものとなりました。また、変異株の蔓延や半導体を中心とした部材不足といった不安材料を抱える中、北米経済は、ワクチン接種の進展と経済活動の再開に伴い消費者マインドが改善傾向をたどったほか、欧州経済も活動制限の段階的な緩和により堅調に推移しました。アジア経済は、中国市場が景気の減速傾向から先行き不透明感が見られ、その他のアジア地域は感染の抑制状況により回復に違いが出る展開となりました。

このような状況のもと、当第2四半期連結累計期間の連結経営成績は、主力事業である時計事業および工作機械事業の回復により、売上高は1,357億円(前年同期比52.5%増)、営業利益は106億円(前年同期は82億円の営業損失)と増収増益となりました。また、経常利益は120億円(前年同期は61億円の経常損失)、親会社株主に帰属する四半期純利益については98億円(前年同期は215億円の親会社株主に帰属する四半期純損失)と、それぞれ増益となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しています。詳細については、(4)四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)をご参照ください。

#### (時計事業)

ウォッチ販売のうち、“CITIZEN”ブランドの国内市場は、最上位ブランドである「The CITIZEN」のメカニカルモデルや機械式時計ブランド「CITIZEN Series 8」などの新製品を投入し、新たな需要の喚起に努めました。しかしながら、インバウンド需要の回復が見込めない中、緊急事態宣言の延長に伴う入店規制や時短営業などの人流抑制策の影響を受け、売り上げは小幅な回復に留まりました。

海外市場のうち、北米市場は、引き続き個人消費の回復が進み、好調が続くEC販売に加えジュエリーチェーンや百貨店などの実店舗販売も着実に売り上げを伸ばし、欧州市場においても国ごとに回復の強弱感はあるものの、経済活動の再開に伴い安定的に推移しました。アジア市場は、中国市場は回復ペースの鈍化が見られたものの、EC販売、実店舗販売がともに底堅さを保ったほか、その他アジア地域も新型コロナウイルスの感染拡大状況によって違いはあるものの、緩やかな回復を示しました。

“BULOVA”ブランドは、主力の北米市場において引き続きEC販売、実店舗販売が売り上げを大きく伸ばし、増収となりました。

ムーブメント販売は、機械式ムーブメントが堅調に推移したことに加え、北米市場向けなどで高付加価値アナログクォーツムーブメントも売り上げを伸ばし、増収となりました。

以上の結果、時計事業全体では、依然として新型コロナウイルスの感染拡大の影響が拭えない中、EC販売の強化に向けた取り組みの加速や、流通に適した製品展開を進めた結果、売上高は620億円(前年同期比62.8%増)と、増収となりました。営業利益においては、主に海外市場の売り上げ回復と2020年度に実施した事業構造改革の効果が寄与したことにより、48億円(前年同期は53億円の営業損失)と増益となりました。

#### (工作機械事業)

国内市場は自動車向けの回復に遅れが見られているものの、半導体関連をはじめ、建機、住宅設備関連など幅広い業種で受注が回復し、増収となりました。海外市場は、中国市場が通信、自動車関連等を中心に好調に推移し、欧州市場も特にドイツ、イタリアにおいて自動車関連を中心に旺盛な設備投資需要が受注を牽引し、売り上げは大幅に回復しました。また、米州市場においても医療関連を中心に積極的な設備投資が継続しており、増収となりました。

以上の結果、工作機械事業全体では従来より取り組んできたL F V(低周波振動切削)技術を搭載した製品の拡大も寄与し、売上高は383億円(前年同期比84.7%増)と増収となりました。営業利益においては、好調な市況を受け大きく売り上げが伸長したことにより、58億円(前年同期比894.5%増)と、増益となりました。

## (デバイス事業)

精密加工部品は、自動車部品が世界的な半導体の供給不足により自動車メーカーが減産を強いられるなどの懸念材料を抱えながらも、底堅い需要を背景に増収となりました。スイッチは、顧客の在庫調整の影響を受けスマートフォン向けが低調に推移し、減収となりました。

オプトデバイスのうちチップLEDは、照明用LEDが欧米および中国市場の回復を受け順調に売り上げを伸ばしたほか、アミューズメント向け、車載向けLEDも増収となりました。

その他部品は、水晶デバイスが引き続きスマートフォン向けなどの通信機器向けの需要が増加しているほか、小型モーターも医療関連や半導体関連が堅調に推移し、その他の部品全体で増収となりました。

以上の結果、デバイス事業全体では売上高は255億円(前年同期比19.7%増)と、増収となりました。営業利益においては、売り上げの回復が寄与し、15億円(前年同期は10億円の営業損失)と増益となりました。

## (電子機器他事業)

情報機器は、フォトプリンターの需要が低調に推移しましたが、POSプリンターやバーコードプリンターが、経済活動の再開に伴い欧州や国内市場などで売り上げが回復傾向をたどり、増収となりました。健康機器は、体温計の特需に一服感があるものの売り上げは堅調に推移し、また、健康意識の高まりにより個人使用が増えている血圧計も好調に推移した結果、増収となりました。

以上の結果、電子機器他事業全体では、売上高は98億円(前年同期比11.4%増)、営業利益は7億円(前年同期は1億円の営業損失)と、増収増益となりました。

## (2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ186億円増加し、3,845億円となりました。資産のうち、流動資産は、現金及び預金が112億円、受取手形及び売掛金が75億円それぞれ増加したこと等により、211億円の増加となりました。固定資産につきましては、建物及び構築物が12億円増加し、投資有価証券が7億円それぞれ増加した一方で、建設仮勘定が24億円、土地が4億円減少したこと等により、24億円の減少となりました。

負債は、前連結会計年度末に比べ、支払手形及び買掛金が26億円、電子記録債務が47億円増加したこと等により94億円増加し、1,623億円となりました。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ、利益剰余金が80億円、その他有価証券評価差額金が7億円増加したこと等により92億円増加し、2,221億円となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の経済情勢につきましては、新型コロナウイルスの感染拡大の影響は徐々に緩和されつつあり、各国で経済活動の本格的な回復に向けた動きが進む一方で、原材料価格の高騰や部材調達遅れなど新たな不確定要素も生じており、依然として不透明感の強い状況で推移しています。

当社では、主力の時計事業が引き続き北米市場を中心に想定を上回り、“CITIZEN”ブランド、“BULOVA”ブランドが好調に推移しました。また、工作機械事業においても、世界的な受注回復を受け大きく売り上げが拡大しました。このような状況のもと、時計事業、工作機械事業ともに下期以降は前回予想通りの推移を見込む一方で、通期業績予想につきましては第2四半期累計期間までの上振れを反映し、時計事業は売上高を前回予想比40億円増の1,290億円、営業利益を前回予想比21億円増の76億円、工作機械事業は売上高を前回予想比14億円増の744億円、営業利益を前回予想比6億円増の109億円とそれぞれ上方修正しました。

以上のことから、当連結会計年度の業績につきましては、売上高2,730億円(前年同期比32.1%増)、営業利益172億円(前年同期は95億円の営業損失)、経常利益は190億円(前年同期は41億円の経常損失)、親会社株主に帰属する当期純利益は145億円(前年同期は251億円の親会社株主に帰属する当期純損失)を予想しています。

第3四半期以降の為替レートにつきましては、1USD=110円、1EURO=125円を想定しています。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	101,816	113,089
受取手形及び売掛金	44,102	51,690
電子記録債権	1,371	1,565
商品及び製品	52,018	49,313
仕掛品	19,372	21,307
原材料及び貯蔵品	18,857	21,053
未収消費税等	2,129	1,798
その他	5,926	6,822
貸倒引当金	△1,150	△1,077
流動資産合計	244,444	265,564
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	39,877	41,130
機械装置及び運搬具（純額）	15,811	15,800
工具、器具及び備品（純額）	4,275	3,835
土地	10,649	10,150
リース資産（純額）	1,249	994
建設仮勘定	4,085	1,590
有形固定資産合計	75,948	73,502
無形固定資産		
ソフトウェア	3,590	3,564
リース資産	2	11
その他	1,059	991
無形固定資産合計	4,652	4,566
投資その他の資産		
投資有価証券	33,341	34,058
長期貸付金	251	152
繰延税金資産	5,293	5,000
その他	2,185	1,976
貸倒引当金	△306	△313
投資その他の資産合計	40,765	40,873
固定資産合計	121,366	118,942
資産合計	365,811	384,506

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,576	18,200
電子記録債務	9,041	13,791
設備関係支払手形	241	90
営業外電子記録債務	395	429
短期借入金	9,648	9,089
未払法人税等	1,381	2,155
未払費用	9,451	10,701
賞与引当金	4,778	5,460
役員賞与引当金	157	—
製品保証引当金	984	1,087
環境対策引当金	2	—
事業再編整理損失引当金	715	716
その他	7,369	7,323
流動負債合計	59,745	69,046
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	55,212	55,205
繰延税金負債	2,281	2,697
事業再編整理損失引当金	103	103
退職給付に係る負債	22,590	22,429
資産除去債務	75	75
その他	2,937	2,834
固定負債合計	93,201	93,346
負債合計	152,946	162,392
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	32,648	32,648
資本剰余金	33,740	33,740
利益剰余金	128,393	136,459
自己株式	△1,069	△1,069
株主資本合計	193,713	201,779
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,503	7,222
為替換算調整勘定	4,871	5,056
退職給付に係る調整累計額	△1,100	△985
その他の包括利益累計額合計	10,273	11,293
非支配株主持分	8,878	9,040
純資産合計	212,864	222,113
負債純資産合計	365,811	384,506



## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
売上高	88,999	135,737
売上原価	62,578	85,381
売上総利益	26,420	50,355
販売費及び一般管理費	34,687	39,672
営業利益又は営業損失(△)	△8,266	10,682
営業外収益		
受取利息	136	132
受取配当金	449	388
持分法による投資利益	106	358
助成金収入	1,962	320
為替差益	—	322
その他	164	198
営業外収益合計	2,819	1,721
営業外費用		
支払利息	195	152
為替差損	22	—
シンジケートローン手数料	189	3
その他	292	168
営業外費用合計	700	324
経常利益又は経常損失(△)	△6,147	12,079
特別利益		
固定資産売却益	657	1,019
投資有価証券売却益	—	6
その他	32	83
特別利益合計	689	1,108
特別損失		
固定資産除却損	34	17
固定資産売却損	14	35
減損損失	—	6
事業再編整理損	93	85
投資有価証券評価損	1,934	—
割増退職金	335	15
新型コロナウイルス感染症による損失	2,280	162
その他	158	20
特別損失合計	4,850	344
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△10,308	12,844
法人税等	11,477	2,850
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△21,786	9,993
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△272	122
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△21,513	9,870



## (四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△21,786	9,993
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,353	718
為替換算調整勘定	△442	192
退職給付に係る調整額	60	111
持分法適用会社に対する持分相当額	△110	39
その他の包括利益合計	861	1,062
四半期包括利益	△20,924	11,055
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△20,627	10,891
非支配株主に係る四半期包括利益	△297	164

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△10,308	12,844
減価償却費	5,773	5,732
引当金の増減額(△は減少)	△1,637	513
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△615	△48
受取利息及び受取配当金	△585	△520
支払利息	195	152
助成金収入	△1,962	△320
投資有価証券売却損益(△は益)	△5	△6
投資有価証券評価損益(△は益)	1,934	—
固定資産売却損益(△は益)	△643	△983
固定資産除却損	34	17
減損損失	2	6
売上債権の増減額(△は増加)	3,321	△7,557
棚卸資産の増減額(△は増加)	△253	△1,296
仕入債務の増減額(△は減少)	△7,383	7,310
その他	1,044	606
小計	△11,091	16,448
利息及び配当金の受取額	583	509
利息の支払額	△169	△151
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	834	△2,005
助成金の受取額	1,962	320
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△7,880</b>	<b>15,121</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出	△0	△0
投資有価証券の売却による収入	16	8
有形固定資産の取得による支出	△6,105	△4,837
有形固定資産の売却による収入	1,209	2,118
無形固定資産の取得による支出	△1,379	△965
貸付けによる支出	△146	△1
貸付金の回収による収入	2	209
その他	△27	△507
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△6,431</b>	<b>△3,976</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△1,095	△568
長期借入れによる収入	35,178	—
長期借入金の返済による支出	△20	△30
配当金の支払額	—	△782
非支配株主への配当金の支払額	△7	△7
自己株式の取得による支出	△0	△0
自己株式の売却による収入	1	—
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△0	—
その他	△658	△183
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>33,396</b>	<b>△1,573</b>

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	2	1,161
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	19,086	10,733
現金及び現金同等物の期首残高	77,996	99,561
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	522	—
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	59
現金及び現金同等物の四半期末残高	97,605	110,354

## (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。収益認識会計基準等の適用による主な変更点は以下のとおりです。

## 1. 会員制の点検サービスに係る収益認識

時計事業の会員制点検サービスについて、従来は、当該サービスについて収益を認識しておりませんでした。製品の販売に係る履行義務と当該サービスに係る履行義務を識別し、それぞれの履行義務を充足した時点で収益を認識する方法に変更しております。

## 2. 変動対価

製品販売におけるリベート等の変動対価は、従来は、金額確定時に売上高から控除しておりましたが、取引の対価の変動部分の額を見積り、認識した収益の著しい減額が発生しない可能性が高い部分に限り取引価格に含める方法に変更しております。

## 3. 顧客に支払われる対価

販売手数料等の顧客に支払われる対価について、従来、販売費及び一般管理費として処理する方法によっておりましたが、取引価格から減額する方法に変更しております。

## 4. 返品権付きの販売

返品される可能性のある製品販売取引について、予想される返品部分に関しては、変動対価に関する定めに従って、販売時に収益を認識しない方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は86百万円減少し、売上原価は71百万円増加し、販売費及び一般管理費は197百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ40百万円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は1,068百万円減少しております。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱いの適用)

当社及び一部の国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)に記載した新型コロナウイルス感染症の影響に関する仮定について重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## I 前第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	時計事業	工作機械事業	デバイス事業	電子機器他事業	合計	調整額(注)1	四半期連結損益計算書計上額(注)2
売上高							
外部顧客への売上高	38,114	20,739	21,337	8,807	88,999	—	88,999
セグメント間の内部売上高又は振替高	29	116	474	326	947	△947	—
計	38,143	20,855	21,811	9,134	89,946	△947	88,999
セグメント利益又は損失(△)	△5,387	591	△1,092	△184	△6,072	△2,194	△8,266

(注) 1. セグメント利益又は損失(営業利益)の調整額△2,194百万円には、セグメント間取引消去61百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△2,255百万円が含まれております。

2. セグメント利益又は損失(△)は四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

## II 当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	時計事業	工作機械事業	デバイス事業	電子機器他事業	合計	調整額(注)1	四半期連結損益計算書計上額(注)2
売上高							
外部顧客への売上高	62,067	38,309	25,550	9,809	135,737	—	135,737
セグメント間の内部売上高又は振替高	42	27	714	335	1,120	△1,120	—
計	62,109	38,337	26,265	10,145	136,857	△1,120	135,737
セグメント利益	4,838	5,885	1,523	742	12,989	△2,306	10,682

(注) 1. セグメント利益(営業利益)の調整額△2,306百万円には、セグメント間取引消去46百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△2,353百万円が含まれております。

2. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。